



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業経営調査の方法論的検討（その1）
Author(s)	七戸, 長生
Citation	農業経営研究, 8, 93-110
Issue Date	1982-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36394
Type	departmental bulletin paper
File Information	8_93-110.pdf



農業経営調査の方法論的検討(その1)

七 戸 長 生

はしがき

1. 農業経営研究と経営調査
2. 農業経営調査の事前段階の課題
 - (1) 問題意識の研究領域的な位置づけ
 - (2) 問題意識の整序・集約
 - (3) 調査課題の設定のための予備作業

＜以下次号＞

3. 農業経営調査の具体的段階の諸問題
4. 農業経営調査結果のとりまとめの諸問題
5. 農業経営調査の意義と限界

は し が き

農業経営研究の主題は、現代の経済社会(地域的に限定すれば主として農村社会)を構成する最も基礎的な経済単位である個別の農業経営体を直接の対象として、そこで生起しつつある歴史的・社会経済的事象を科学的に究明することにある。

もとよりこの主題は個々の研究者の専門分野や問題意識によってさらに細かく限定され、そこで主として取扱われる素材や論点も多岐にわたっている。しかし対象への接近視角を大別すれば、およそつぎの三つに分けることができよう。第一は、個別の経営体としての「運動」を貫く論理の把握・解明に力点をおくものであって、その多くは農業経営理論の実証や体系的拡充にかかわるものによって占められる。第二は、農業経済に関連する諸分野のさまざまな課題を、それが実際に発現している個別農家のレベルにまで克明に掘下げて具体的な問題状況・問題構造を把握し、その基底に貫く一般的法則性の解明・認識に結びつけていこうとするものである。そして第三は、個別の農業経営者、あるいはこれと直接の関連をもつ経済主体や政策主体の実践的な要求に応えるために、そこで採るべき行動ないしは判断の決定の手懸りとなる客観的な基礎資料を蒐集・把握し、今後の方向を示唆・提言しようとするものであって、農業経営改善とか農村構造合理化といった具体的な推進活動と

の結合を意図した接近がこれにあたる。

そして、上述の三つの接近視角の違いによって、そのいずれもが個別の農業経営の上に現われている社会経済的諸問題の実証的・科学的な把握をめざしているとはいえ、その研究調査の具体的な展開の在り方は著しく多様なものとなっている。このことは、それぞれの分野からの研究調査が依拠する既存の理論体系を異にし、固有の認識対象を設定している以上、きわめて当然のことといえよう。

しかしながら反面からいえば、上述の三つの接近視角の違いは、そこでの研究調査の成果をどのような方向に結びつけていくかという個々の研究者の目的意識に引き寄せて特徴的にとらえた場合の相違点にほかならないのであって、研究調査の方法や手続きが全く次元を絶する異質のものであってはならないはずである。むしろ上述の三つの視角は、医学になぞらえていえば、あたかも生理学、病理学、臨床学、といった位置づけに対応するものとして、理論的にも实际的にも、相互にきわめて密接な関連をもっており、各分野の研究者もこういった各自の専門分野の独自性と共に、相互の関連性を強く意識することが求められているといわなければならない。

しかも、今日われわれが研究の直接の対象としている日本の農業・農村、さらに広くいえばそれをめぐる社会経済的諸環境は、既成の理論体系では到底カバーしきれぬような、急激な変貌をとげつつある。それは、百年に一度、あるいは二百年に一度あるか、ないかと思われるほどの広汎かつ画期的な質的転換の進行であるといっても、あながち過言ではあるまい。こういった激動期にあたって、われわれが最も強く求められているのは、この画期的な転換過程の「全体像」を的確に描き出すことである。そしてこの課題に応えるためには、上述のような三者三様の観点（ないしは力点）の違いを乗り越えた総合的・組織的な研究を進めていくことが、緊急に必要となっていると考えられる。

このようにみてくると、それぞれの専門視角を異にするとはいえ、大きくは社会科学の一分科である農業経済学の領域に属し、個別の農業経営に焦点をあてて農業経済に関連する諸問題の実態把握を目指すという共通性に立ちかえって、これまで各人各様に進められてきた農業・農村の実態把握の方法を、改めて再検討することが、農業経済にかかわる研究者にとって重要な課題になっているといえよう。そしてこのような必要性に応じて、ここ数年来全国の代表的な農業経営研究者を網羅して共同的に執筆・編集されている「農業経営学講座」(全10巻)の中でも、『農業経営調査・分析論』の刊行が企画されていると理解される。しかし甚だ残念なことにはこの書物はいまだ出版されていない。

そこで本稿では、個別の農業経営のレベルにまで克明に立入って現実の農業・農村の実態把握をおこなおうとするとき、どのような方法と手順によって対象に迫るべきか、そこで蒐集された研究素材をどのように用いて、対象の科学的認識に到達すべきか、について暫定的・概括的な整理を試みることにした。これを「農業経営調査方法論」と銘打つには、いささか準備不足のそしりを免れないが、近年、農業経営の実態把握を意図した調査研究がきわめて数多くかさねられるようになったにも拘らず、上述のような今日的課題に即応するにはほど遠い状態のままで推移しているように考えられるので、ここ数年来書きためた研究ノートをあえて試論的にとりまとめて、大方の批判・叱正を仰ぎたいと思う。

1. 農業経営研究と経営調査

農業経営研究を進めるに当って、個別の経営についての実態調査がいかに重要な地位を占めているかは改めていうまでもあるまい。しかしながら、実際に調査をおこなおうとするとき、どのような準備をおこない、どのような方法に依拠して、研究素材を蒐集すべきか、という具体的な手順・手続きについての理論的・体系的な検討を試みた文献は、意外にもきわめて少ない。比較的最近刊行された経営調査方法についての主な文献を列举してみても、下記に示したように十指にみえない。

- (1) 大槻正男・佐山八郎共著『農業経営聴取調査法要説』（西ヶ原刊行会・昭和18年）
- (2) 渡辺兵力『農村総合実態調査方法についての試論』（農業総合研究所研究叢書・昭和25年）
- (3) 農業技術協会編『農業経営の理論と調査法』（農業技術協会・昭和27年）
- (4) 古島敏雄・福武直編『農村調査研究入門』（東京大学出版会・昭和30年）
- (5) 野尻重雄・細野誠之共著『農村調査の技術と方法』（地球出版・昭和31年）
- (6) W. Y. ヤン著・矢島武編訳『農業経営研究法』（養賢堂・昭和36年）
- (7) 近藤康男『農業経済調査論』（農山漁村文化協会・昭和49年）
- (8) 福武直編『戦後日本の農村調査』（東京大学出版会・昭和52年）
- (9) 秋野・今村・荏開津・田中・和田共著『現代農業経済学』第6章（東京大学出版会・昭和53年）

このことは、農業経営研究における「調査」の重要性から考えても、また実際の「調査」が玉石混淆・精粗さまざまにおこなわれていて、すでに十分に方法論的に確立している部面とは到底考えられない状態にあることからいっても、甚だ奇異なことであるといわなければならない。

何故なら、すでに周知のように自然科学の分野においては、研究の対象とする諸現象を人為的に設定した純粋条件の下で発現させ、そこからとらえられる観察・測定の結果を素材にして一般的法則性を発見するという実証的な研究の手続きとして「実験」が、支配的な地位を確立している。これに対して農業経営研究の分野では、その研究の対象が一つの歴史的・社会経済的な現象であるため、「複雑な現実の現象を実態としてそのまま捉え、その結果を分析することによって思考的純粋培養を行い、その中に一般的法則性を発見しようとする」⁽²⁾研究手続きをとらざるをえない。そして、このような研究の手続きを基本的に支える部分として「調査」が位置づけられる。しかも、個別の農業経営の実態を対象とする「調査」においては、文字通り個別的・偶発的な諸現象と、一般的・必然的な諸現象とが混然一体となってあらわれている現実の複雑な諸現象を、「ありのまま忠実に把握する」というきわめて困難な課題に応えると同時に、その実態把握をもとにして抽象的思考を十分に展開させることを可能にするような、高度の分析操作に耐えうる素材を提供するという重大な課題を負っている。つまり「調査」はこういった二重の意味において、経営研究の科学的価値を決定的に左右する部分にあたるのであり、それ故にこそ、「調査」をいかに科学的に進めるべきかという点の検討が不可欠になっているといわなければならない。しかるに、こういった重要な位置づけをもつ「調査」の内容ならびに方法を体系的に整理し、その具体的な適用に当たって考慮すべき前提条件を吟味する方法論的検討が、上述のように、従来必ずしも十分におこなわれてこなかったとすれば、それは農業経営研究それ自体の科学性にもかかわる重大な問題点であると考えられるからである。

勿論、このような疑問に対しては、つぎのような反論が予想される。すなわちいかに「調査」が「複雑な現実の事象を実態としてそのまま捉える」ことを眼目としているといっても、実際に何をどのようにとらえるかは「調査対象に関係をもつ諸科学の固有理論によって」⁽³⁾、つまり農業経営調査においては農業経営学の理論によって、基本的な枠組みが決まっているため、具体的な「調査」のプラクティカルな内容や技法を別にすれば、あえて調査方法論を云々する必要性はないという見解である。たしかに、現実の複雑な実態を、農業経営研究という固有の認識方法の対象として俎上にあげるということは、その実態にまつわるもろもろの事象を農業経営理論に照らして限定し、抽象して把握することにほかならないからである。

だが、ここで注意しなければならないのは、われわれが調査対象としている農業経営に関係をもつ研究領域が、もっぱら在来の伝統的な農業経営学のみに限定され

るものではないため、関係諸科学の理論体系を多元的に織りこみつつ、それらを総合化していく観点が不可欠になっているという点である。換言すれば、個別の農業経営の上に現われている諸現象の把握・分析、ひいては一般的法則性の解明を主題とするとき、そのことを固有の任務とする農業経営学の理論体系が決定的な重要性をもっていることは当然であるが、そのことは決して農業経営学以外の諸科学の理論体系の支援なしに、個別の農業経営の実態把握が十分に達成しうることを意味するわけではない。たとえば経営における生産力ないしは技術的諸現象の調査は、経営実態の把握にあたって不可欠の部分をしているが、その調査のためには技術関係諸科学の理論的成果についての基礎的な素養が必要であるし、経営をとりまく生産諸関係の構造やそれらが経営に及ぼしつつある諸作用の重要性を念頭におくならば、この側面の研究を固有の任務とする関連諸科学、とりわけ農業経済学に属する諸分野の理論成果についての基礎的な理解を欠くわけにはいかないのである。

このように考えてくると、すでに農業経営学についての理論体系が成立しているというだけの理由で、特にとりたてて農業経営調査の方法論を問題にする必要はないという主張が仮におこなわれるとすれば、その見解は二重の意味において甚だしく偏狭かつ硬直的な「専門主義」に陥っているといわざるをえない。つまり一つは、農業経営をめぐる諸条件の作用や影響を度外視し、それらとの関連を極度に捨象して、もっぱら個別の農業経営を抽出遊離⁽⁴⁾させるという点において、また一つには、既存の理論体系が実は「理論という形で抽象化された過去の現象」の上に構築されたものにほかならず、その現象自体が歴史的に生成・発展していく過程にあるものであることを閑却しているという点において、重大な問題点をはらんでいるからである。

このことは、われわれが現実に対象としている農業経営諸現象の動向を考えれば、より一層切実なものとなろう。つまりさきにもふれたように、われわれが現に対象としている農業経営の諸現象は、ほとんど未曾有といってもよいほどの広汎かつ急激な変貌過程の渦中にある。それは既存の理論体系の枠組みの中には到底おさまりきれないような複雑な関連構造の下で進行していると仮定しても、あながち誇張とはいえない。もしそうであるとすれば、これまでの伝統的な接近視角をいかにして拡充し、関係諸科学の理論体系をいかなる形で包摂しつつ、農業経営調査を進めるべきかという問題が、われわれの直面する最も緊急の課題となる。あえてここで経営調査方法論を俎上にしたゆえんもまさにこの点にある。

しかし、以上のように経営調査の方法論についての考察を進めていくと、それは

経営研究をおこなう個々の研究者の内面において、いわば黙示的に深められるべき性質のものであって、それを一般的・定型的な「調査の在り方」として提示することは、著しくなじまないことがらではないのかというもう一つの疑問が浮び上がってくる。つまり、個々の研究者は特定の歴史的・社会経済的な諸条件の下にあって、特有の歴史性を負った経営諸現象を直接の研究調査の対象として取上げているわけで、こういった個々の研究者ならびに調査対象のきわめて多様な条件を織り込みながら一般的・定型的な「調査方法論」を提示することは、自然科学におけるきわめて具体的かつ定型的な「実験法」ないしは「試験法」の提示とは異って甚だしく困難であり、しかも著しく稔り少ないものとなる危険性が大きいと考えられるからである。そしてこのことこそ、従来の多くの農業経営学者ないしは農業経営研究者が、「農業経営調査論」といった形の調査方法論をあえて公にしなかった一つの理由であるかもしれない。

もしそうであるとすれば、われわれは先学のすぐれた農業経営に関する論稿の中から、そこに黙示的に秘められている調査方法論を学びとることから始めなければならぬまい。しかし、このことは学説史的な検討とそこからマークされる代表的な学者についての克明な文献的研究を必要とする。実は本稿はこういった準備がほとんど整っていない段階での試論にすぎないので、ここではこの種の接近の一つの端緒として、農業経営研究の展開画期と経営調査の方法論的進化の相互関連に注目するにとどめたい。

かつて矢島武教授は、ジョセフ・ナウ教授にならって農業経営学の発達史を要約して、おおよそつぎの三つの段階画期を経過して今日に至っていることを指摘した。⁽⁶⁾すなわち第一の段階は「百科辞典」的段階であり、第二の段階はアグロノミー（農学的）段階であり、第三の段階は「経済段階」である。それぞれの段階画期の詳細は原典にゆずるが、以下の行論に関連して若干敷衍すれば、第一段階は18世紀の「官房学」(Kameralwissenschaft)の下にあった農業経営研究であって、「要するに当時の農民は個別経営者としての主体性をもつ存在ではなく、そこに農業経営を想定するとすれば、それは領主の農民および農地管理」⁽⁷⁾に集約されたため、農業経営に関する自律的な科学的取り扱いはおこなわれず、むしろ政治学や生産技術学（とりわけ農業法、農業生産技術および農業生産の自然科学的基礎）の領域に属する事柄を混在させた形で（さらには所領地の管理および会計の諸問題までも包括した形で）百科辞典的に論ぜられていたという。この段階で活躍した学者のうち、われわれにとって一般になじみふかいのは重農学派を創始したF.ケネー、同じくフィジ

ォクラートに属して収益漸減法則を記述したチュルゴー、イギリスの輪栽農法の普及に貢献したA.ヤングなどである。

これに対して19世紀(正確には1790年代から1890年代にかけてのおおよそ100年間)に展開したアグロノミー段階における農業経営研究は、いわゆる“総合農学”(Landwirtschaftslehre)の埒内で、私経済的な農業経営の実践の技術的側面と経済的側面を未分化のままに包括した形で進められた。この時期は自然科学の発展を基盤とする農業技術の画期的な発展が現われた時期で、一方ではたとえばリービッヒに代表されるようなすぐれた業績が蓄積されたが、農業経営研究に即していえば、19世紀中葉に活躍したテアーの名前が想起される。

そして19世紀の最後の四半期から形成され始めた第三の段階“経済段階”は、農業経営をめぐる経済問題の深化(たとえば1870～80年代のヨーロッパ農業を襲った穀物恐慌)を契機として、農企業の経済学としての固有の性格を次第に鮮明にし、それまで生産技術面を重点志向してきた傾向をふるい落して、各国各様に存在している農業経営の主体的性格に即応した経営運営の原理・原則の解明とその実際の適用へと展開していくことになった。正確には、前の画期に属する時期に活躍したチューネン、その系譜をひくドイツ系の農業経営学の展開のほか、スイスではラウル、ロシアではチャヤノフ、そしてアメリカではワレン、H. C. テーラー、といった人々が周知のような画期的な業績をかさねていったのである。

このように農業経営研究は、「その学問の対象であるところの“農業経営”それ自体の変化に対応して変化して」⁽⁸⁾きたと考えられるが、それは同時に研究対象である農業経営の具体的な把握方法における変化・経営調査的方法的变化でもあったに違いない。その発展の足どりは一体、どのような過程を辿ったのであろうか。ここでは、上述の各画期の代表的な農業経済学者の著作とその個別的背景⁽⁹⁾に即して、どのような経営実態の把握があったかを大まかに素描してみよう。

まず“百科辞典”的段階について、ケネーを例にとれば、その代表的著作『経済表』が刊行されたのは1758年であるが、彼が経済問題の研究を始めたのは1753年頃からであり、すでにそれ以前にダランベールが編集した『百科辞典』に「借地農論」と「穀作」の二つの項目の執筆をおこなっていること、さらにさかのぼっていえばパリ近郊の農家の生れであること、などが浮びあがってくる。当時、ベルサリュ王宮の侍医として生活していた彼は、一方で財政逼迫に悩むブルボン王朝の危機を感じとり、他方で苛斂誅求にあえぐフランス農民の生活実態を念頭において『経済表』の著作を行ったといわれているが、このような的確な実態認識はおそら

く、上述のような彼の生い立ちならびに『百科全書』の執筆に関連する研究活動によるところが大きかったと推測される。とくに「借地農論」で展開され、『経済表』の前提として重要な位置を占める小農と大農との対比、そして後者の優越、という事実認識は、仮に非常に限られた見聞にもとづくものであるとしても、当時の農村の実態を克明に観察し、それを客観的方向として洞察したすぐれた成果であると理解される。

ケネーとほぼ同時代にイギリスで活躍した A. ヤングについても、各地の農村での見聞にもとづく「正確な観察の記述者」としての高い評価が与えられている。ヤングは、社会的現象を大量観察してその根底を貫く規則性を数量的に表示しようとする「政治算学派」の流れを汲む農業経営研究者として、とくに 1767 年からイングランド、ウェールズ、アイルランド、フランス、イタリアなどの農村をたびたび旅行し、当時の農業の実態を旅行記の形で叙述しているが、とくに 18 世紀末のイギリスにおけるノーフォーク式輪栽経営の優越性を、大革命直前のフランスにおける主穀三圃式農耕の劣悪性との対比を通じて描写した『仏国旅行記』は著名である。自ら農業経営にもたずさわった彼は、その鋭利な観察力と精彩ある文才を武器にして、80 年の生涯を通じて膨大な著作を残したが、その業績は「正確な観察の記述」を通じてノーフォーク農法の普及に尽力したことにつきるともいわれている。

この二人に代表的に示されているように、“百科辞典”的段階における経営調査は、調査者の個別的な見聞ないしは旅行を通じて獲得されたもろもろの観察結果を素材にして、実態の基本的状況ないしは基本的動向についての認識に到達しようとする端緒的な試みであったといえることができる。しかしながら、きわめて広汎多岐にわたる社会経済的事象を観察し記述しようとするときに欠くことのできぬ、どのような観点から何を取上げるかという取捨選択ならびに記述の序列・配置についての論理的思考が十分に発達していなかったため、さまざまな観点を文字通り「百科辞典」的に混在させた官房学的観察者としての制約をうけざるをえなかったのである。

しかし、19 世紀に入って次第に産業経済活動が活発化し農業部門においても企業的な営利追求を基軸とする方向が進展しはじめるにつれて、それまでつきまとってきた官房学的観点からの把握という制約から離脱し、それを営むものが王侯であろうと誰であろうと、そういった立場を超えて農業経営を「もっぱら営利を追求する独立自由の営業」であり、「そこからできうる限り持続的な利潤を引き出す場面」としてとらえるという経営研究固有の観点が展開していく。その典型としてわれわ

れはアルブレヒト・テアをあげることができるが、彼の経営把握の方法はどのような特色をもっていたのであろうか。

彼の代表的著作としては、すでに当時農業革命を経過して急速に発展しつつあったイギリスの農業についての一連の研究『イギリス農業論』（1798～1804年）のほか、自ら農場経営をおこない、後に王立農業アカデミーに昇格した私設の農業研究所を設けて主として農業生産技術面の研究を深めた成果にもとづく『合理的農業論』（1809～1812年）などの著作が有名であり、「近世農学および農業経済学の父」として高く評価されていることは周知の通りである。そして、このような彼の研究経歴からも端的にうかがえる特色は、「企業体としての農業経営」という私経済学的観点に立脚し、その観点からの「合理的農業像」の把握と、その実現のための物的・技術的基礎の解明を、彼の経営するメークリン農場での研究成果をもとにして実証的に展開するという筋道を辿ったという点である。つまり、前の画期におけるケネーやヤングとの相違点は、官房学の一分野として多面的に雑然と取扱われてきた農業経営問題についての実態把握を、私経済学的な観点から整理し体系化しようとしたことと、その体系的把握の基礎に農業生産技術に関する科学的知見を据えたこと、この二点が大きく浮び上がってくる。このことこそ“アグロノミー”段階の代表的学者として、同時に農業経済学の父としてテアの名が銘記されるゆえんであろう。経営調査の面に即していえば、前の画期の単なる見聞・観察の段階から脱け出て、論理的な思考にもとづく観察対象の設定とその結果の観測、そして固有の抽象的思考を経過した命題化、という科学的手続きの発展がみられるのである。しかしながら、農業経営主体の活動の二側面（つまり生産技術的側面と経営経済的側面）をいわば“総合農学”的に扱い、とくに生産技術面の研究に傾斜させたところに、のちに「合理的農業」絶対論と呼ばれるような限界を内包せざるをえなかったのである。

このようなテアの限界を鋭く突いた著作としてしばしば指摘されているのが、J. H. von チューネンの『孤立国』（1826年）である。このあまりにも有名な著作は、その正確な標題“農業と国民経済との関係における孤立国”に示されているように、テアが強調した農業経営の私経済的な個別活動の側面を、国民経済的な市場の枠組みの中に位置づけながら、それを相対的な存在としてとらえかえたという点で、「経済的・思弁的考え方が目覚めてきたこと⁽¹⁰⁾」を象徴的に示している。つまりチューネンは、アダムスミスの国民経済学の体系と、テアの合理的農業論と、自分自身のテロー農場での経営経験とを基盤にして、ドイツ諸地方における現

実の農業経営諸形態の分布状況を、私経済学的な立地問題として論理的に解明する試みをこの著作の中で展開しているのであって、認識対象を私経済的側面に純化させ集中させているという点で、きわめて画期的な業績であった。同時にそれは、テアアの段階に基調をなしていた「総合農学」的観点（ひいては農業生産技術面の研究を包括する農業経営研究）からの脱皮を意味し、新しい「経済段階」への移行を示唆するものであったといえよう。

そして19世紀の後半に入ると、とくに1870～80年代以降は「穀物恐慌」を契機とする農業転換の問題をはじめとして、それまでのような生産技術面での改良・改善では到底対応しきれぬ農業経営上の諸問題が深刻化するにいたって、農業経営研究は新たな局面に移行していく。この「経済段階」での農業経営研究の特色は、とくに経営運営の経済的な側面に焦点をおいて実態を把握・分析し、その結果をふまえて、経営運営の実践にあたって考慮すべき原理・原則を明示するという点に、ますます強く集中するようになったことである。このことはチューネンの基礎の上に農業経営学を「再編成」したと目されているF・エーレボーや、新しい経営調査方法の画期的発展に貢献したとみられるG. F. ワレンなどの業績に、最も特徴的にあらわれている。

たとえばエーレボーの経営理論体系は、一般に有機体理論、集約度理論、そして調整理論という三つの基本部分から構成されているとみられている。そして彼は、個々の経営が「既存の外部要因、特に市場環境への従属性⁽¹¹⁾」を強くもっていることを根底に据えて、農業経営はあたかも一つの有機体のような存在であるが、この特質を念頭において経営組織を合理的に建設し、統御し、再編成していく経営者の実践に対して、実際的な有用性をもった理論体系を示すことに主眼をおいて研究を展開した。そして、この特徴的な抽象的・限定的思考を一層深め、同時に実際的な有用性を具備するという課題のために、既往の文献・著作の研究のほか、各種の調査旅行（たとえば集約度理論の研究に関連して、南部ロシアステップ地方や北部ロシア森林地帯などの耕作「粗放限界地帯」のほか、ベルギーにおける「集約度限界地帯」への調査旅行がおこなわれているという⁽¹²⁾）もおこなわれたらしいが、その詳細は明らかではない。

これに対してワレンの場合は、20世紀初頭のアメリカ・ニューヨーク州の農場経営の諸問題（土地放棄・放棄農場の多発、農場収益水準の規定要因など）に対して実際的な有用性をもった研究成果を得ようとして、有名な『リンゴ園調査』（1905年）をはじめとする一連の画期的な経営調査法を展開し、後にコーネル流の土

地分級・農業経営サーベイと呼称される方法を確立した。

もともこの調査方法は、「農民にとって適作物は何か」、「適当な耕作法は何か」を実証的に明らかにしようとする農学ないしは土壤肥料学的サイドからの接近に
応えたもので、この意味では前述の「アグロノミー」段階の研究系譜に属するものであったといえる。しかし、経験的な実証性を重視し、大量観察に基礎をおく統計的手法を援用して実用性の高い研究成果をもたらすという目的に徹していく過程で、農場収益の高低にかかわる技術的・経営的諸要因が複雑にからみあっている現実の確な把握のために、経営研究的な側面の性格を強く帯びるようになっていく。その後 A. B. ルイス、C. V. プラスなどの継承・発展によって方法論的改良が加えられたが、その反面で、土地という特定の生産要素に集約した経営実態の把握方法それ自体に、なお多くの吟味すべき問題点のあることが注目されるにいたっている。

このほか、農業経営の実態把握の方法については、農業簿記などの記帳データをもとにする接近や、既存の大量の個別経営に関する統計調査をもとにして、帰納的に農業経営の経済的特質を把握しようとする研究も展開した。たとえば 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけてのロシアの農民経営の家計状況や収益状態についての克明な大量調査をおこなった「ゼムストヴォ統計」をフルに利用して、小農民の経済的性格とその行動原理を把握したチャヤノフの『小農経済の原理』（1923 年）は、その代表的な一例である。また、1920～30 年代の中国の農民経営の階級的性格の把握・分析を主題とした毛沢東は、この側面についての統計がほとんど欠如している状況の下で、独自の典型調査の方法を編み出して、一般的な動向を的確に把握すると同時に、それぞれの階級に属する農民間の相互関係・対立関係を克明に活写した。この、1927 年に執筆された『湖南農民運動視察報告』に対して、1941 年に書き加えられた「序言二」⁽¹³⁾には、「調査なくして発言権はない」という有名な命題が示されているが、歴史的な転回点において、その基本的な動向を調査しそれにもとづいて洞察する努力をしない理論家こそ、偏狭な経験主義者であるという厳しい指摘は、農業経営研究を主題とするわれわれにとっても大いに参考にすべきポイントであろう。

このように農業経営研究と経営調査との関連の歴史を大まかにふりかえってみると、研究の対象となる個別の農業経営自体の歴史的発展と、それを科学的・実証的にとらえようとする農業経営理論の体系的発展と、経営の実態に関する情報ないしは記録・計測等によるデータの入手や、データの処理・伝達に関するさまざまな条件の発展とによって、農業経営調査の方法は逐次、発展をとげて今日にいたっている。

るといえよう。しかしながら、対象とする個別経営的諸現象を克明に観察し、その結果を客観的に記述し、そのデータにもとづいて抽象的思考を展開して、対象の科学的認識に到達するという一連の調査方法の重要性は、いささかも変わっていないと考えられる。

同時に、上述の農業経営研究の歴史的展開の過程で、研究対象の実態に克明に接近し、その本質を洞察することがとくに強く求められたのが、たとえば18世紀のヨーロッパ農業における農業革命の時期であり、19世紀末の穀物恐慌以降の農業転換の時期であったことを銘記する必要があるだろう。今日、われわれが対象としている日本の農業経営がおかれている状況は、まさにこういった一大変革期に準ずるものと考えられるからである。

以下では、こういったわが国の農業・農村の今日的状況の的確な把握を志すものにとって、個別の農業経営を直接の対象とする調査を計画するとき、一体、どのような理論的準備と手順が必要とされるかという点についての考察を試みることにしたい。

2. 農業経営調査の事前段階の課題

個別の農業経営の実態把握に焦点をおいて経営調査をおこなおうとするとき、何をおいてもあらかじめ整理しておかなければならない重要な課題がいくつかある。それは一言でいえば「何を、何故、どのようにして」調査するのかという点についての事前の周到的な理論的整理である。

勿論、何を調査するのか、何故、調査をするのか、といったことは、それぞれの研究者の研究水準や問題意識にかかわる問題であって、そのこと自体を外在的・第三者的にとやかく議論することは、必ずしも生産的であるとはいえない。しかし経営調査をこれから計画し実施しようとしている当事者にとっては、調査を通じて明らかにしようとしている課題は一体、何か、そこで対象としている事象について、すでに明らかにされているのはどのような点であり、いまだ解明されていないのはどのような点か、を事前に克明に検討し、整理しておく必要がある。また、いまだ解明されていない事柄を研究の直接の対象として設定するにしても、その課題への接近の方法として、何故、個別経営の調査をおこなうのか、それ以外にとるべき方法はないのか、他の方法では十分に達成しえず、調査によってはじめて達成しうると考える根拠はどのような点か、を慎重に吟味することも重要である。

実はこのような基礎的な事柄は、少なくともこれまでに何回かの経営実態調査を

経験している者にとってはすでに各人各様に習得ずみの問題であって、あえて事前段階の基本的手続きとして述べるまでもない事柄であろう。多くの場合、この基本的手続きは実際の調査経験を通じて、各人がインフォーマルに自学自習して体得していくように考えられる。ところが、個々の実態調査の計画・実施の過程は、調査の対象や課題の性格、さらに具体的にはその調査にまつわる時間的・予算的・人員的なもろもろの制約によって、常に最もオーソドックスな手順・手続きをふんで進められているとは限らない。ましてや、経営実態調査の経験に乏しい者にとっては、調査に当たって少なくとも最低限、こういった手続きを踏まなければならないという基本的なマナーを知ることが重要であろう。以下では、このような点を考慮して覚え書風に、いくつかのポイントについて述べることにしたい。

(1) 問題意識の研究領域的な位置づけ

われわれが個別の農業経営調査を企画するとき、通常そこにはすでに調査研究しようとする素朴な問題意識が形成され、あるいはその問題意識を触発する実態状況についての部分的・断片的な知見が存在している。しかしながら、そのような素朴な問題意識を直ちに調査課題に結びつけていくことは、いささか短絡的であるというそしりを免れない。何故なら、そのような端緒的な問題意識は、個々の研究者の研究水準やそこに蓄積されている知見の質ならびに量によって規定されつつも、多分に感性的・包括的（場合によっては単なる「思いつき」的）な段階のものにすぎないことが、少なくないし、いたずらに表面的にあらわれている現象形態にひきまわされる危険性がきわめて大きいからである。これでは、前述の“百科辞典”段階や“総合農学”的段階における経営研究と同様の、雑多な知見の単なる蒐集にとどまりかねない。したがって、最も素朴な問題意識から出発しつつも、その中に混在しているもろもろの問題関心の中から、最も中心的な位置を占めるものは何かを自ら点検する思考過程が必要となる。

この予備的な思考過程においては、少なくともつぎの二点についての検討を欠くことができない。

一つは、研究者をして一定の問題意識を抱かしめた実態状況が、いかに個別的・局地的なことがらであろうとも、それは現実の日本農業の歴史的・社会経済的な基本動向の中に包括される諸現象の一面にはかならないという意味において、まず日本農業の全般的な基本動向についての既往の知見や研究成果を概括的に整理し、各自の抱いている問題意識が既存の研究のどのような部面（いわば大分類的な研究領

域のどの部分）と関連するものであるかを検討することである。無論、この段階では、各自の問題意識を性急に、既成の理論の枠組みの中に全面的に押しこむことは無理であろうし、むしろ有害でさえであろうが、問題として取り上げようとするところからの本質がどこにあるのか、どの研究領域に特に密接に関連しているように考えられるか、といった整理を試みることによって、端緒的な問題意識を次第に理論的に洗練し、純化し、方向づけていくことが可能になるだろう。

つぎに検討すべきもう一つのポイントは、各自が直接的な関心を抱いている実態状況ないしは問題状況が、一体、どのような拮かりをもって発現しているものであるかという点についての概括的な整理である。そのためには既存の統計・資料（たとえば各種のセンサスや統計調査の結果資料）に当たり、代表的な研究成果の中から摂取したりすることが必要である。それは同時に上述の、日本農業の全般的な基本動向についての整理ともかさなることがらである。具体的には、主要事項ならびに動向の概括的な年表の作成や、主要問題相互間の関連モードの作成（その年次の推移の把握を含む）などが考えられる。

要するに、ここであげた予備的思考の二つの側面は、各自の問題意識を触発した特定の実態状況にあまりに性急に取り組むことによってもたらされる限界（たとえばきわめて技術論的・現象形態論的な偏向性）を回避するための準備過程として位置づけられよう。

(2) 問題意識の整序・集約

こうして、問題意識が逐次成熟し、そこで中心的に取り上げようとする対象の大よその輪郭が明らかになっていく段階で、問題意識をさらに明確化して調査課題の設定につないでいくためには、そのテーマに密接に関連するとみられる既往の研究成果を克明に読み込んでいく過程が必要となる。

この過程を通じて、各自が現実の問題意識を触発されている経営的諸現象が、先学によってどのような事象として措定され、どのような方法によって把握され、どのような理論的解明が与えられているか、が明らかになる。そしてもし、このような研究成果の検討によって、各自の抱いている問題意識が全面的に充足されるとすれば、その問題はすでに解明済みのことであるといわなければならない。

しかしながら、多くの場合、そのような通説的な理解では到底解明しきれぬような実態状況があるからこそ、各自の問題意識が形成されるというのがむしろ一般的である。しかしこの場合にも、既往の研究成果を克明に（あえていえば批判的に）

読みこなしていく過程がきわめて重要となる。たとえば、従来の通説的な理解では到底解ききれぬ問題や矛盾する問題がでてきたとすれば、それは一体、どのような前提条件の変化によるのか、どのような論理展開の違いによるのかを明確にしなければならない。また、従来の理論の下では到底考えられず、実際にも全くみられなかったような新しい事象があらわれたことによって触発された問題意識であるとするれば、その事象自体の客観的把握が調査課題になると同時に、そのような事象の発生を予見しえなかった従来の通説の在り方の検討を通じて、その事象の発現という現実一体、どのようにして接近すべきかということが課題となる。具体的には、こういった文献探索の過程で注目した研究成果についての、文献カードの作成や、その主題に関連する研究展開史の年表的整理などが考えられる。

こうして、当初に抱いた問題意識は、既存の理論体系との関連を媒介にして、次第に明確に規定し限定しうる調査目的として固まっていく。

(3) 調査課題の設定のための予備作業

つぎに必要なのは、調査対象にどのようにして接近し、どのように調査すれば、的確な実態把握が可能になるか、という点の吟味である。より具体的には、調査地としてどこを選び、どれ位の規模の経営調査をおこなえば所期の調査目的が達成できるか、をあらかじめ検討することが問題となる。

この場合、調査の対象とする事象の正確な認識がない状態から出発するわけであるから、あらかじめどの調査地を選べば、調査しようと考えている対象が間違いなく存在しているとか、どれだけの戸数を調査すれば、対象の科学的認識に到達できるといったことがらについての事前的な確証はどこにもない。しかし、だからといって、全く無計画に、あるいはきわめて主観的・恣意的に、調査をおこなえばそれでよいということには決してならない。仮にたまたま、恰好の素材に行き当たったとしても、それがきわめて偶然的な事柄であり、到底一般的な議論の俎上にのせられないようなケースであるのか、そうではないのか、が明らかにしなければ、その調査の科学的価値は著しく減殺されてしまうからである。

そこで、調査を進めるに当たっての作業仮説の設定と、その実態的根拠の検証という過程が必要となってくる。

通常、この作業仮説の設定は既存の理論体系に依拠しておこなわれる。たとえば、「いまXの問題（あるいは事象）について調査・研究しようとするとき、Xに関する理論的検討の結果A、B、Cの指標（あるいは属性）についてその実態を知る必

要が判ったとする」ならば、「A．B．Cは理論的に導かれたところの調査必要事項である。」この意味において「調査事項選定の第一段階は、Xに関する諸科学の固有理論にかかわる。」⁽¹⁴⁾つまり、ここでの作業仮説は、まず第一にXという事象はA．B．Cの理論的指標と関連しており、第二にA．B．Cの各指標が相互に一定の（理論的に仮設された）関連をもつことによって、Xという事象が生起しているという二つの部分から構成されている。さらに敷衍していえば、Xに関連するのはA．B．Cのほかに、はたしてD．E……といったものがないのか、仮にA．B．Cの三つだけであるとしても、この三者の関連の仕方は、理論的に仮設された関連通りであるのか、それとは全く異なった関連の仕方をしているのか、といった点が調査を通じて実証的に検討すべきポイントである。

しかし、このような作業仮説が設定されたとしても、この段階ではどこを調査地として選定し、どれ位の戸数規模の経営調査を実施すれば、上述のポイントを解明しうるかが依然として明らかではない。少なくとも、対象とするXという事象が実際にどのような地域的分布で生起しているかを概括的に把握し、さらにそれらの地域では、他の地域にくらべてA．B．Cの指標に関して、何らかの特徴的な傾向が推測しうるか、否かについてもあらかじめ大まかに把握できなければ、仮説実証の場面を科学的に設定することができないからである。無論、上述のことがただ単なる地域的な側面のみに限らないことはいうまでもない。

したがって、上述の作業仮説を具体的な調査課題として提示する前に、この作業仮説設定の当否ならびに適用の範囲をあらかじめ実態的に検討する作業が必要となる。そのためには、各種の統計資料の市町村別の数値、あるいは地区別・集落別の数値の蒐集と比較検討や、場合によっては各種センサス等の農家調査個票のレベルにまで立入った再集計の作業が必要となろう。⁽¹⁵⁾このことは一見、迂遠にみえるし、特に当面の調査課題が局地的に限定されているようなときには、対象範囲を拡大しすぎるように考えられるかもしれぬが、調査の結果として得られた知見の一般化を考慮すれば、きわめて重要な準備作業であるといえよう。

こうしてXという事象の一般的分布の概要や、それに関連するとみられるA．B．Cの分布概況が大まかに把握できて、はじめてこの作業仮説を中核とする調査課題の設定が、実態的な根拠をもつことになるのである。また、この過程でマークされる特定の調査候補地点についての、既往の調査・研究の成果も、それが仮に当面の調査課題とかなりかけ離れたテーマのものであっても、予備的に参照しておくことが必要である。たとえば、「市町村史」とか、各種の行政関連資料、農協業務関係

資料などの文献の通読やその年表的整理は、調査地選定の面ばかりでなく、対象課題の整理にも役立つことが多い。

要するに、農業経営調査をおこなおうとするときには、「何を、何故、どのようにして」調査するかという点の検討を、上述のような三つの過程をふんで着実に進めて、はじめて具体的な計画に着手しうる段階に到達すると考えられるのであって、もし、この過程を短絡させるならば、「どんなに結果が見事にでて、その分析が巧緻をきわめていても、その科学的価値は半減してしまう」⁽¹⁶⁾ことを銘記しなければならない。

同時に、農業経営研究の固有の観点からいえば、個別の農業経営のレベルにまで掘り下げて実態把握をおこなうという必要性はほとんど自明のことであるが、広く農業経済に関連する諸問題の実態把握に当たっても、個別レベルの的確な把握が必要とされる理由や、そのことによって一体、どのようなことが、どのように明らかになるのか、という点についての吟味も、基本的な前提として欠くことができないのである。　　＜未完・次号へ＞

注

- (1) 農業経営学講座企画編集委員会の昭和50年9月の執筆項目案によれば、『農業経営調査・分析論』の構成はつぎの9章編成となっている。第1章：農業経営調査の課題と方法、第2章：農業経営ヒヤリング調査、第3章：経営調査におけるデータ・コレクション、第4章：経営調査におけるデータの吟味、第5章：家族農業経営構造の調査と分析、第6章：労働手段（機械・施設）の利用調査、第7章：農業労働力の調査、第8章：土地利用調査、第9章：生産力—技術構造—の調査。この章別編成を一瞥しただけでも一日も早く刊行されることが期待される。
- (2) 渡辺兵力「農業経営実態調査の方法」（農業技術協会編『農業経営の理論と調査法』昭和27年刊行・所収）276頁より引用。
- (3) 渡辺兵力「上掲書所収論文」254頁
- (4) かつて近藤康男教授がチューネンの『孤立国』の翻訳著作の自序において、「チューネンを克服せねばならない」と述べた理由も、このような農業経営学の偏りをさすものと理解される。詳しくは、たとえば近藤康男『チューネン孤立国の研究』（近藤康男著作集第1巻・農文協刊・昭和49年）12頁の「はしがき」をみよ。
- (5) たとえば近藤康男『農業経済調査論』（近藤康男著作集第6巻）の冒頭には、

実態調査の数多くの経験を整理して「農村調査論」、「農業調査論」をやったかどうかと友人から勧められたことが一再ならずあったが、「これからの研究者は調査論などと名づけた出来上がった料理を先人に要求するのではなく、調査報告書を通して方法論を味読すべきだと思う。」と述べられている。

- (6) 矢島武・桜井豊共編『農業経済学の現状と展望』（明文書房・昭和46年）所収の矢島武「農業経営学の発展」を参照せよ。なお、Joospep Nouの著作、*Studies in the Development of Agricultural Economics in Europe*, Uppsala, 1967,（その抄訳は矢島武編訳『農業経営学の系譜』という書名で明文書房から昭和47年に刊行）も参照のこと。
- (7) 矢島・桜井共編『上掲書』74～75頁より引用。
- (8) 矢島・桜井共編『上掲書』78～79頁より引用。
- (9) ここでは岩波『経済学小辞典』、大月書店『経済学辞典』、『ブリタニカ国際大百科辞典』等のほか、(6)に示した文献も参照した。なお、このほか、A.ヤングについては飯沼二郎『農学成立史の研究』（農業総合研究所研究叢書・昭和32年刊）、A.テーアについては同じく飯沼二郎『ドイツにおける近代農学の成立過程』（農業総合研究所研究叢書・昭和38年刊）、J. H. Von チューネンについては前掲の近藤康男『孤立国の研究』、G. F. ワレンについては金沢夏樹編『経済的土地分級の研究』（東京大学出版会・昭和48年刊）、チャヤノフについては磯辺秀俊・杉野忠夫訳『小農経済の原理』増訂版（大明堂・昭和32年刊）。
- (10) J. ナウ・矢島編訳『前掲書』7頁より引用。
- (11) 『同上書』26頁より引用。
- (12) 『同上書』41頁より引用。
- (13) 毛沢東選集刊行会訳『毛沢東選集第6巻』（三一書房・1956年刊）および中国研究所『毛沢東著・農民運動と農村調査』（所内研究資料・昭和25年刊）を参照。
- (14) 渡辺兵力「前掲書所収論文」257頁より引用。
- (15) たとえば、通常の耕地規模別の戸数集計方式に、労働力人数規模や家畜飼養規模を組合わせた集計などがあげられる。
- (16) 渡辺兵力「前掲書所収論文」253頁より引用。